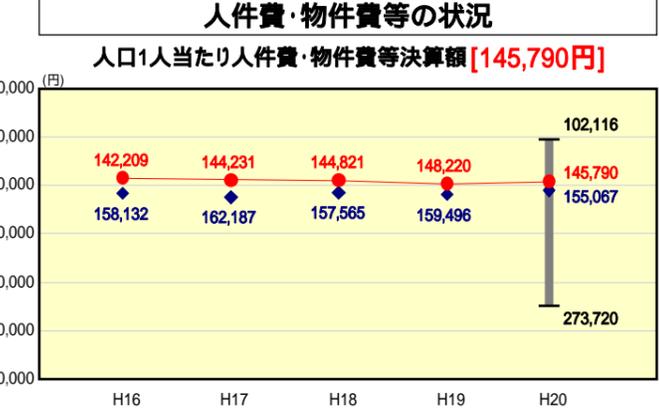
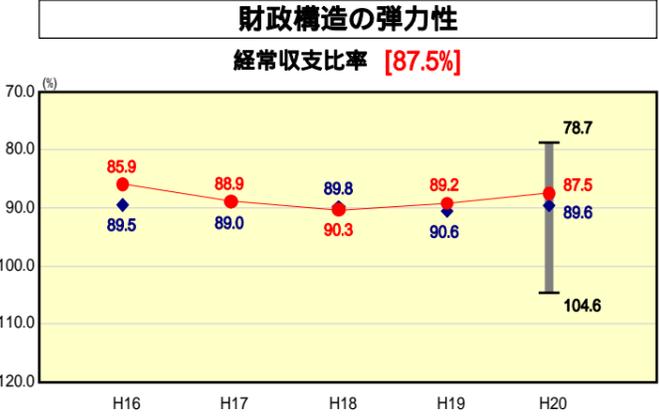
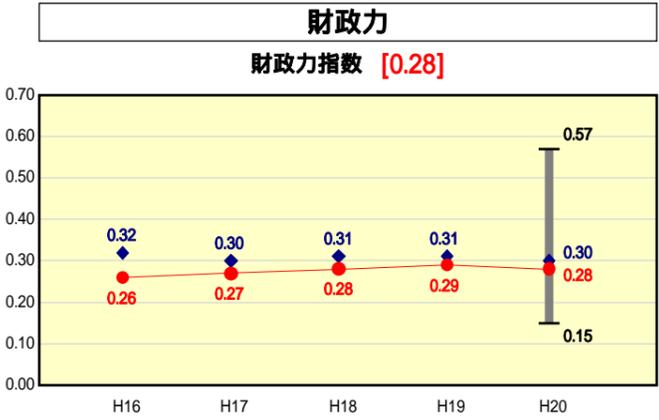


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

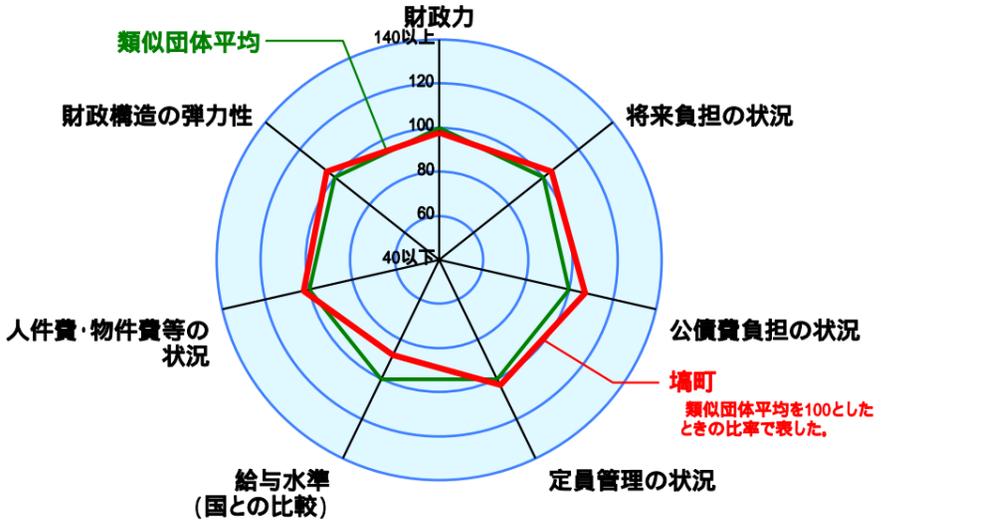
分析欄

財政力指数
人口減少が進む一方、211.60km²の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られず法人住民税も伸び悩んでいる。

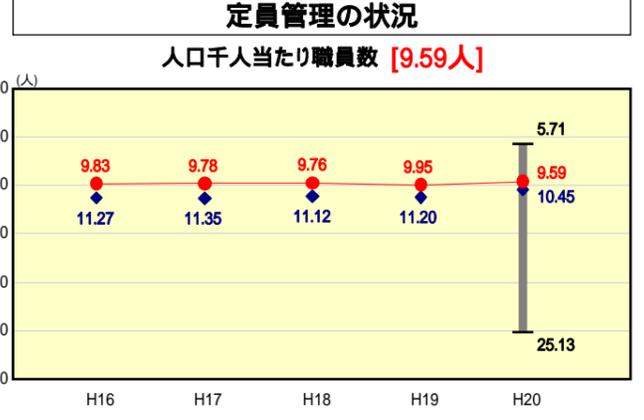
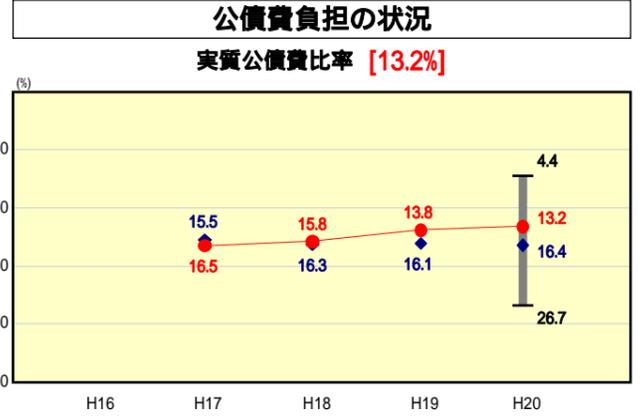
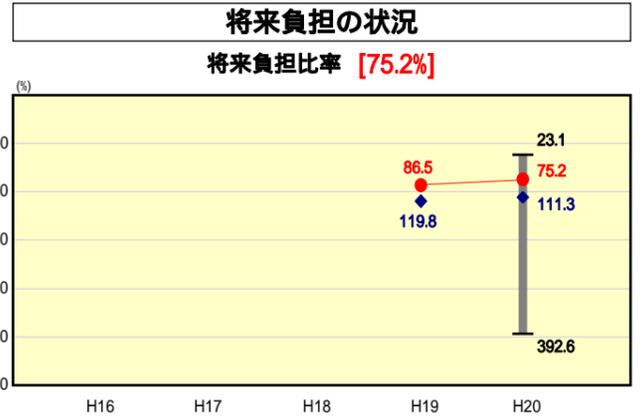
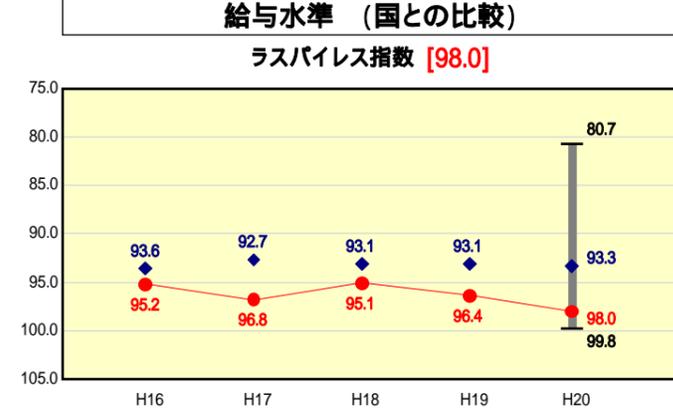
経常収支比率
地方分権により町が実施する事業の増加、ハードからソフト事業への予算配分の転換、国庫補助金の一般財源化等により、経常収支比率は高い傾向にある。前年度より比率が下がっているが、平成18年度決算より、公営企業会計(下水道)償還金に対する繰出しも一部経常費用に算入されることとなった点も、経常収支比率の上昇要因となっている。

実質公債費比率
全国平均は上回るものの、これまでの公債費抑制効果が出て、県平均、類似団体平均よりは下回り、年々減少傾向にある。当面する大規模事業(塙中学校改築)により起債を発行しても、健全度の基準(18%)は下回り、現在の比率程度で推移するものと試算している。

人口	10,214	人(H21.3.31現在)
面積	211.60	km ²
標準財政規模	3,533,311	千円
歳入総額	5,541,167	千円
歳出総額	5,020,901	千円
実質収支	202,174	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



公債費
大規模起債事業であった、湯遊ランドYUJIMATA整備事業の償還ピークを過ぎたことで、一般会計債の地方債現在高は年々減少傾向にある。公債費が全国平均、県市町村平均を上回っているのは、過疎地域に指定され、過疎対策事業債(交付税算入率70%)の起債発行を認められているためである。

ラスバイレス指数
全国市平均は下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値となっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指数を下げることは相当困難ではあるが平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上がりとなってしまふ。行財政改革に努めることで、かろうじて類似団体平均よりは下回っているが、引き続き人口減少により削減効果が打ち消されてしまうのが現状である。